

# 令和4年度 中井町当初予算の概要

里都まち♡なかい  
活力・快適・安心 予算

ちょうどいい ちょっといい



神奈川 中井町

## 予算編成の基本的な考え方

第六次中井町総合計画後期基本計画の計画期間の2年目となる令和4年度は、これまでの成果や進捗状況等を踏まえ、町の将来像である『一人ひとりが主役！ 魅力育む 里都まち♡なかい』の実現を目指して、「活力」・「快適」・「安心」の3つの基本理念の実現に向けた柱となる重点プランを中心とした各種施策の推進に加え、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大による社会・経済情勢の変化への対応や、社会保障費の増大、公共施設・インフラの長寿命化対策など多くの課題に取り組んでいく必要があります。令和4年度当初予算編成にあたっては、これらの課題にしっかりと向き合い、持続可能なまちづくりを着実にすすめていくために、町の魅力や暮らしの安全、満足度を高める施策・事業に対して重点的な予算配分を行いました。

## 第六次中井町総合計画後期基本計画【3つの重点プラン】

### 1 産官学民の連携で生み出す『活力』ある里都まち関係人口増加プラン

産官学民の連携で生み出す「活力」あるまちづくりを目指して、交流拠点等で様々な主体が交流する機会の創出により、関係人口の増加を実現します。

### 2 環境共生の『快適』な里都まちライフスタイルによる町民いきいきプラン

環境と共生する「快適」なライフスタイルの実現を目指して、移動手段の多様化や豊かな自然環境をいかした健康づくり、子育て環境の充実を通じて、誰もが元気にいきいきと暮らせる地域づくりを実現します。

### 3 多様な人材が活躍して助け合う里都まち『安心』暮らしプラン

助け合いによる「安心」な暮らしを目指して、誰もが活躍できる地域の環境づくりなどにより、多様な地域活動の充実を実現します。

## 予算規模

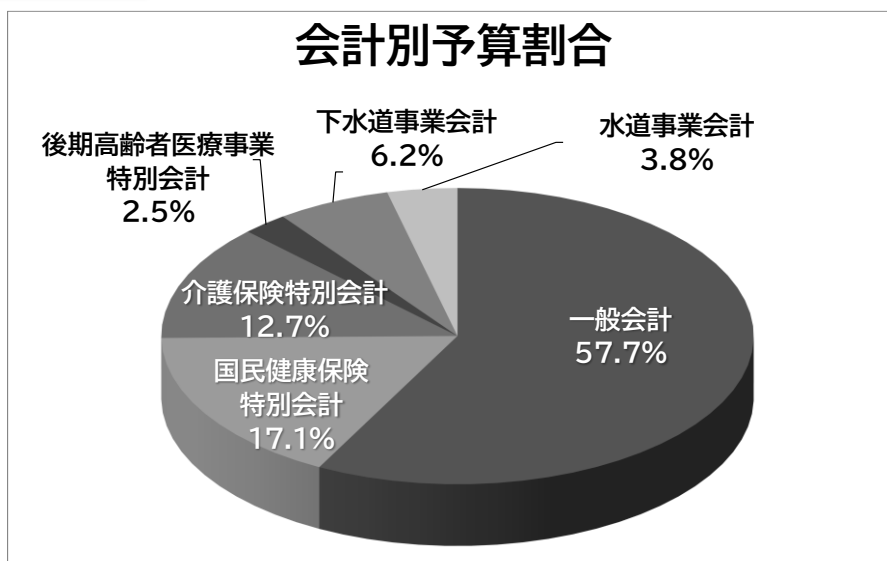
令和4年度の一般会計予算規模は、41億3,280万円（前年度対比9,980万円、+2.5%）で、令和3年度に引き続き40億円を超える規模となり、特別会計等を加えた総予算規模は、71億6,030万円（前年度対比6,000万円、+0.8%）となりました。

（単位：千円）

会計別	4年度予算額 (A)	3年度予算額 (B)	比較 (A-B)	対前年度 伸率%
一般会計	4,132,800	4,033,000	99,800	2.5
国民健康保険特別会計	1,222,320	1,212,327	9,993	0.8
介護保険特別会計	907,801	902,502	5,299	0.6
後期高齢者医療事業特別会計	177,459	149,522	27,937	18.7
下水道事業会計	446,104	462,643	△16,539	△3.6
水道事業会計	273,817	340,305	△66,488	△19.5
合計	7,160,301	7,100,299	60,002	0.8

※ 水道事業会計及び下水道事業会計の予算額は、総支出額から減価償却費等を除いた額

## 会計別予算割合



## 予算概要

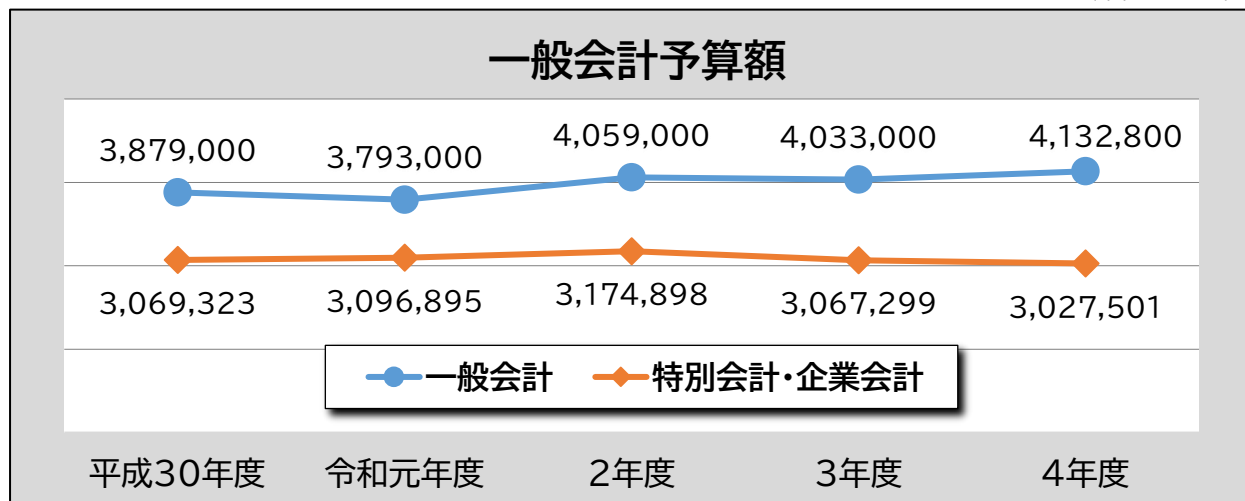
- ◆ 一般会計については、歳入面では、国の税制改正や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う景気への影響などを見込みつつ、経済情勢の回復による町税の増収、ふるさと納税の拡充による寄附金の増収などを見込むほか、普通交付税の交付を見込みました。

歳出面では、小中学校の学校給食費無償化や中井中央公園の多目的広場芝生化事業、秦野市と連携した震生湖の散策路整備、公共施設長寿命化計画に基づく施設改修など、町の魅力や暮らしの満足度を高める事業のほか、新型コロナウイルス感染症対策により、引き続き町民生活の安全・安心の確保を最優先とする予算編成を行いました。

- ◆ 特別会計等については、後期高齢者医療事業特別会計では、保険料の伸びなどにより予算規模が増となりましたが、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計では、前年度とほぼ同水準の予算規模となりました。また、下水道事業会計・水道事業会計については、安定的な経営を図るための予算編成を行いました。

## 一般会計予算額の推移

(単位：千円)



## 一般会計歳入概要

国の税制改正による影響や社会情勢・経済情勢等を勘案し、町税は、24億7,841万円（前年度対比+3.6%）、地方譲与税及び各種交付金については、それらに加え、近年の実績見込を踏まえて、5億1,708万円（前年度対比+29.6%）、そのうち地方交付税は、国の制度改正等が予定されていることから、普通交付税が1億3,000万円（皆増）となりました。国・県支出金については、厳島湿生公園木道改修事業などの事業完了に伴い、国庫支出金が前年度対比2.2%の減、県支出金では歳出の森林整備事業費の減などに伴い、前年度対比9.7%の減となり、国・県支出金の合計では6億5,894万円（前年度対比△5.7%）となりました。不足する財源は臨時財政対策債の借入により、収支の均衡を図りました。

## 一般会計歳入の構成比

（単位：千円）

年 度 科 目	令和4年度		令和3年度		増 減 額	伸 率 (%)
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	3年度当初予算額との比較(A-B) C	対3年度当初予算額比 C/B
1. 町税	2,478,411	60.0	2,392,961	59.3	85,450	3.6
2. 地方譲与税	38,577	0.9	35,425	0.9	3,152	8.9
3. 利子割交付金	700	0.0	700	0.0	0	0.0
4. 配当割交付金	6,000	0.2	6,000	0.2	0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	3,500	0.1	3,500	0.1	0	0.0
6. 法人事業税交付金	50,600	1.2	69,000	1.7	△ 18,400	△ 26.7
7. 地方消費税交付金	235,000	5.7	230,000	5.7	5,000	2.2
8. ゴルフ場利用税交付金	28,000	0.7	23,700	0.6	4,300	18.1
9. 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10. 環境性能割交付金	7,000	0.2	9,000	0.2	△ 2,000	△ 22.2
11. 地方特例交付金	6,000	0.2	10,000	0.2	△ 4,000	△ 40.0
12. 地方交付税	140,000	3.4	10,000	0.2	130,000	1300.0
13. 交通安全対策特別交付金	1,700	0.0	1,600	0.0	100	6.3
14. 分担金及び負担金	14,271	0.3	15,589	0.4	△ 1,318	△ 8.5
15. 使用料及び手数料	45,143	1.1	45,279	1.1	△ 136	△ 0.3
16. 国庫支出金	368,061	8.9	376,375	9.3	△ 8,314	△ 2.2
17. 県支出金	290,874	7.0	322,266	8.0	△ 31,392	△ 9.7
18. 財産収入	1,064	0.0	1,513	0.0	△ 449	△ 29.7
19. 寄附金	120,001	2.9	90,001	2.2	30,000	33.3
20. 繰入金	0	0.0	147,000	3.6	△ 147,000	△ 100.0
21. 繰越金	100,000	2.4	100,000	2.5	0	0.0
22. 諸収入	122,697	3.0	59,390	1.5	63,307	106.6
23. 町債	75,200	1.8	83,700	2.1	△ 8,500	△ 10.2
歳入合計	4,132,800	100.0	4,033,000	100.0	99,800	2.5

## 町税の内訳

(単位：千円)

年 度 科 目	令和4年度		令和3年度		増 減 額 3年度当初予算額 との比較(A-B) C	伸 率 (%) 対3年度当初 予算額比 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
1. 町民税	867,667	35.0	817,887	34.2	49,780	6.1
(1) 個人	486,020	19.6	477,256	19.9	8,764	1.8
(2) 法人	381,647	15.4	340,631	14.3	41,016	12.0
2. 固定資産税	1,467,424	59.2	1,439,227	60.1	28,197	2.0
(1) 土地	456,952	18.5	461,730	19.3	△ 4,778	△ 1.0
(2) 家屋	635,178	25.6	604,812	25.3	30,366	5.0
(3) 償却資産	375,117	15.1	372,509	15.5	2,608	0.7
(4) 交付金	177	0.0	176	0.0	1	0.6
3. 軽自動車税	41,109	1.7	37,549	1.6	3,560	9.5
4. 町たばこ税	102,211	4.1	98,298	4.1	3,913	4.0
計	2,478,411	100.0	2,392,961	100.0	85,450	3.6

## 町税の推移

(単位：千円)

	平成元年度	5年度	10年度	15年度	20年度	25年度
町民税	717,035	850,996	994,948	922,869	1,401,400	734,129
個人町民税	537,748	691,119	632,190	499,873	621,706	511,269
法人町民税	179,287	159,877	362,758	422,996	779,694	222,860
固定資産税	654,198	1,242,789	1,839,928	1,857,791	1,770,231	1,521,984
純固定資産	654,101	1,242,176	1,839,449	1,857,643	1,769,368	1,521,837
土地	315,756	454,529	718,650	729,400	654,316	554,634
家屋	176,785	456,517	747,444	727,462	736,398	648,407
償却資産	161,560	331,130	373,355	400,781	378,654	318,796
軽自動車税	9,153	10,989	13,290	16,797	19,974	22,727
町たばこ税	45,458	54,821	68,776	71,621	72,584	118,294
特別土地保有税	67,138	104,383	109,779			
砂利採取税	25,828	19,211	15,823	14,314	8,604	
旧法による税	14,262					
合計	1,533,072	2,283,189	3,042,544	2,883,392	3,272,793	2,397,134

	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
町民税	981,696	1,017,136	1,021,627	856,990	817,887	867,667
個人町民税	495,404	493,791	491,362	469,640	477,256	486,020
法人町民税	486,292	523,345	530,265	387,350	340,631	381,647
固定資産税	1,499,900	1,473,005	1,497,391	1,465,666	1,439,227	1,467,424
純固定資産	1,499,720	1,472,807	1,497,192	1,465,492	1,439,051	1,467,247
土地	503,618	495,983	483,365	469,465	461,730	456,952
家屋	635,645	612,747	634,958	638,172	604,812	635,178
償却資産	360,457	364,077	378,869	357,855	372,509	375,117
軽自動車税	30,678	31,954	33,478	35,755	37,549	41,109
町たばこ税	101,289	102,888	104,790	98,635	98,298	102,211
特別土地保有税						
砂利採取税						
旧法による税						
合計	2,613,563	2,624,983	2,657,286	2,457,046	2,392,961	2,478,411

※3年度、4年度は当初予算額、その他各年度は決算額

## 令和4年度重点施策・取組

第六次中井町総合計画後期基本計画で対処すべき課題として、定住人口の確保と交流人口・関係人口の増大、自然環境の保全と活用、町の魅力の向上、安全・安心な地域社会の実現、協働によるまちづくりの推進を掲げており、課題の克服や目標の実現を目指し、重点プラン等に係る事業について、事業の選択と集中により予算の重点配分を行いました。

### ●第六次総合計画後期基本計画【重点プラン】と関連する主な施策

#### 1 産官学民の連携で生み出す「活力」ある里都まち関係人口増加プラン

魅力づくりと観光の推進、多様な交流環境の整備、持続可能な農業の育成、雇用創出と就労支援、参加と協働の推進、地域における情報化

#### 2 環境共生の「快適」な里都まちライフスタイルによる町民いきいきプラン

水と緑・里山の保全と活用、ごみ減量化と資源再生、子育て・子育て支援の充実、生涯スポーツの推進、生活交通等の充実

#### 3 多様な人材が活躍して助け合う里都まち「安心」暮らしプラン

生涯を通じた健康づくり、高齢者保健福祉の充実、総合的な定住促進、防災体制の充実、人権を尊重するまちづくり

## 1 産官学民の連携で生み出す「活力」ある里都まち関係人口増加プラン

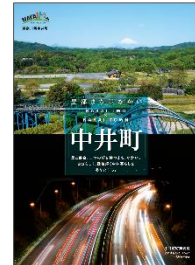
### 地域における情報化

#### ◆シティプロモーション事業 (1,285 万円)

シビックプライドの醸成、町の認知度の向上を図るため、効果的な魅力発信を行います。

#### ◆町勢要覧作成事業 (231 万円)

町の概要や政策、魅力などが誰にでもわかりやすく発信する町勢要覧を2か年かけ作成します。



町勢要覧 2018

### 多様な交流環境の整備

#### ◆近隣大学との連携 (36 万円)

町の課題解決・魅力アップ等を図るため、近隣大学と連携し、大学の専門知識や学生の発想等を活用した事業を創出し推進します。

### 魅力づくりと観光の推進・地域の活力となる産業の創造

#### ◆観光振興事業 (1,246 万円)

秦野市と連携し、震生湖の散策路整備を行います。また、既存の資源、人材を掘り起こし、町民との協働により観光情報の発信をしていきます。



#### ◆ふるさと納税の推進 (5,933 万円)

地域資源の掘り起こし、町の魅力の発信と町内産業の活性化を図ります。

### 土地の有効利用・都市基盤の整備

#### ◆都市マスタープラン改定事業 (850 万円)

将来の町のあるべき姿を描き、その実現方策を示すため、現行計画の改定を行います。

#### ◆中井中央公園多目的広場芝生化事業 (7,476 万円)

スポーツ等を楽しめる交流拠点としての充実を図るため、中井中央公園多目的広場の天然芝生化を行います。



芝生化 (イメージ)

### 持続可能な農業の育成

#### ◆有害鳥獣対策事業 (682 万円)

ドローンを活用した生息調査などの実施、駆除や被害防除に係る費用の支援を引き続き行うとともに、認定鳥獣捕獲等事業者への捕獲業務委託により、対策を強化します。

#### 【その他事業】

- ・定住促進事業
- ・空き家改修費補助事業
- ・農業振興補助事業
- ・農道整備事業
- ・里都まちブランドプロジェクト事業
- ・人にやさしいまちづくり事業 (町道井ノ口上幹線) など

## 2 環境共生の「快適」な里都まちライフスタイルによる町民いきいきプラン

### 行政サービスの情報化・発信能力の向上

#### ◆自治体DXの推進（537万円）

庁舎総合窓口でのキャッシュレス対応を図るとともに、会議録作成システム、チャットツールを導入し、デジタル技術の活用による町民サービスの向上と庁内業務の効率化を図ります。



キャッシュレス決済  
(イメージ)

### 子育て・子育て支援と学校教育の充実

#### ◆子ども・子育て支援事業（4,456万円）

##### 学校給食費補助

小学生の学校給食費無償化を行い、小中学生の学校給食費を全額無償とし、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。

##### 妊娠・出産包括支援事業

産前産後のきめ細やかなサポートとともに、妊産婦健康診査の公費負担拡充や新たに新生児聴覚検査の公費負担・妊産婦移動助成を行い、経済的負担の軽減を図ります。

#### ◆学校教育の充実（1,812万円）

##### 情報教育事業

ICTを活用した情報教育を推進するため、ICT端末等を効果的に活用できる学習環境や授業の充実を図ります。



ICTを活用した情報教育  
(イメージ)

##### 学力検定受検料補助事業

英語や漢字、算数・数学などの学力検定を受検する児童・生徒を応援するため、引き続き、受検料の補助を行います。

### 水と緑・里山の保全と活用

#### ◆水源の森林づくり事業（3,188万円）

森林の地下水涵養機能を高め、水源環境の保全・再生を図るため、古怒田地区の森林整備のための調査を行います。

### 生活交通等の充実

#### ◆生活交通等の整備・充実（3,305万円）

##### オンデマンドバスの運行と地域公共交通計画の策定

町民の日常生活を支える移動手段を確保するため、路線バスを補完するオンデマンドバスを運行するとともに、地域公共交通計画を策定します。

##### サイクル&バスライド事業

新たに町内の主要な路線バス停留所に駐輪場を整備し、公共交通の利用促進を図ります。



中井町オンデマンドバス

#### 【その他事業】

- ・小児医療費助成事業
- ・比奈窪公衆便所改修事業
- ・放課後児童健全育成事業
- ・子育て支援センター、ファミリーサポートセンターの運営 など



### 3 多様な人材が活躍して助け合う里都まち「安心」暮らしプラン

#### 災害の未然防止と減災・防災体制の充実

##### ◆国土強靱化計画の策定（488 万円）

今後発生が想定される災害等に対し、防災・減災、社会的機能の維持等を目的とした国土強靱化計画を策定します。

##### ◆防災対策の強化（2,741 万円）

###### 危機管理専門員の配置、危険ブロック塀対策、指定緊急避難場所防災設備の増強

新たに危機管理専門員を配置するとともに、防災資機材の購入や危険ブロック塀対策、指定緊急避難場所である中村小学校へのマンホールトイレの設置などにより防災対策の充実を図ります。

###### 急傾斜地崩壊防止工事

急傾斜地崩壊危険地域である下井ノ口地内の防災工事、田中地区の補修工事を実施します。

##### ◆消防団の運営（1,966 万円）

地域の消防・防災活動を担う消防団員を確保するため、報酬等の処遇改善や運転免許取得補助事業を実施します。



宿泊訓練



消防出初式

#### 生涯を通じた健康づくり・みんなで支え合う福祉のまちづくり

##### ◆新型コロナウイルスワクチン接種等への対応（4,655 万円）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、町民の生命及び健康を守るため、新型コロナウイルスワクチンの接種に必要な体制を確保し、円滑に実施します。

##### ◆未病センター・健康づくりステーション事業（271 万円）

民間事業者を活用したイベントの開催、住民ニーズに適応した設備の導入等により幅広い利用者の増加につなげ、継続的な町民の健康・体力づくりを推進します。

##### ◆健康増進計画・食育推進計画策定事業（220 万円）

健康づくり推進団体等との連携により健康づくり事業・食育事業を推進するため、住民健康状況調査等に基づき次期実施計画を策定します。



未病センター・健康づくりステーション

##### ◆ねんりんピック事業（210 万円）

「第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会」において、軟式野球競技大会を実施します。

#### 効果的・効率的な財政運営

##### ◆公共施設等総合管理計画の策定（495 万円）

公共施設及び道路等のインフラ施設の個別施設計画を踏まえて公共施設等総合管理計画の改定を行い、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進します。

##### 【その他事業】

- ・障害者自立支援給付事業
- ・地域生活支援事業
- ・在宅生活支援事業
- ・火葬費補助事業
- ・がん検診事業
- ・橋りょう長寿命化事業 など

## 一般会計歳出(目的別)

目的別の構成割合では、社会保障関係事業費の伸びの影響などにより、民生費が全体の29.1%と最も高く、次いで、総務費17.5%となっています。

総務費では、シティプロモーション事業費の増などにより、前年度対比6,396万円、9.7%の増となったほか、衛生費では、新型コロナワクチン接種関係事業費の増などにより、前年度対比7,287万円、23.9%の増、農林水産業費では、森林整備業務委託料の減などにより、前年度対比4,309万円、19.7%の減、商工費では、ふるさと納税返礼品発送委託料の増などにより、前年度対比1,803万円、16.0%の増、土木費では、厳島湿生公園木道改修事業の完了などにより、前年度対比3,351万円、4.5%の減となりました。

## 一般会計目的別歳出の構成比

(単位：千円)

科目	年度	令和4年度		令和3年度		増減額 3年度当初予算額 との比較(A-B) C	伸率(%) 対3年度当初 予算額比 C/B
		当初予算額A	構成比 (%)	当初予算額B	構成比 (%)		
1. 議会費		91,460	2.2	90,741	2.2	719	0.8
2. 総務費		725,217	17.5	661,256	16.4	63,961	9.7
3. 民生費		1,202,269	29.1	1,191,027	29.5	11,242	0.9
4. 衛生費		378,121	9.2	305,254	7.6	72,867	23.9
5. 農林水産業費		176,035	4.3	219,121	5.4	△ 43,086	△ 19.7
6. 商工費		130,555	3.2	112,523	2.8	18,032	16.0
7. 土木費		712,197	17.2	745,702	18.5	△ 33,505	△ 4.5
8. 消防費		216,809	5.2	214,348	5.3	2,461	1.1
9. 教育費		368,910	8.9	358,768	8.9	10,142	2.8
10. 災害復旧費		1	0.0	1	0.0	0	0.0
11. 公債費		78,026	1.9	82,559	2.1	△ 4,533	△ 5.5
12. 諸支出金		3,200	0.1	1,700	0.1	1,500	88.2
13. 予備費		50,000	1.2	50,000	1.2	0	0.0
歳出合計		4,132,800	100.0	4,033,000	100.0	99,800	2.5

## 目的別歳出予算の主な増減内容

- ◆ 総務費：前年度対比9.7%増(+6,396万円)  
職員人件費、シティプロモーション事業費、選挙費の増など。
- ◆ 民生費：前年度対比0.9%増(+1,124万円)  
保健福祉センター等工事費、自立支援給付事業費の増、国保・介護特別会計繰出金の減など。
- ◆ 衛生費：前年度対比23.9%増(+7,287万円)  
予防接種(新型コロナワクチン)事業費、ごみ収集運搬委託料、火葬料補助費の増など。

- ◆ 農林水産業費：前年度対比 19.7%減 (△4,309 万円)  
森林整備業務委託料、新規就農者確保支援補助金の減、農道維持補修工事費の増など。
- ◆ 商工費：前年度対比 16.0%増 (+1,803 万円)  
ふるさと納税返礼品発送委託料、観光振興事業（震生湖散策路整備費）の増など。
- ◆ 土木費：前年度対比 4.5%減 (△3,351 万円)  
厳島湿生公園木道改修工事費、道路新設改良費の減、中井中央公園工事費の増など。
- ◆ 消防費：前年度対比 1.1%増 (+246 万円)  
国土強靱化計画作成委託料、消防団員報酬の増など。
- ◆ 教育費：前年度対比 2.8%増 (+1,014 万円)  
学校給食費補助金、給食センター耐震診断委託料の増、郷土資料館工事費の減など。
- ◆ 公債費：前年度対比 5.5%減 (△453 万円)

### 一般会計歳出(性質別)

消費的経費（人件費・物件費・維持補修費・扶助費・補助費等の合計）は、32 億 6,989 万円、前年度対比 1 億 7,999 万円、5.8%増、投資的経費（普通建設事業費・災害復旧費の合計）は、4 億 4,219 万円、前年度対比 6,889 万円、13.5%減となりました。

投資的経費の割合は、歳出全体の 10.7%（前年度対比 2.0%減）を占めています。

### 一般会計歳出(性質別)の構成比

(単位：千円)

年 度 科 目	令和4年度		令和3年度		増減額 3年度当初予算額 との比較(A-B) C	伸 率 (%) 対3年度当初 予算額比 C/B
	当初予算額A	構成比 (%)	当初予算額B	構成比 (%)		
消費的経費	3,269,893	79.1	3,089,899	76.6	179,994	5.8
1. 人件費	1,061,246	25.7	1,035,099	25.7	26,147	2.5
2. 物件費	803,014	19.4	661,361	16.4	141,653	21.4
3. 維持補修費	22,174	0.5	22,744	0.5	△ 570	△ 2.5
4. 扶助費	481,079	11.7	482,400	12.0	△ 1,321	△ 0.3
5. 補助費等	902,380	21.8	888,295	22.0	14,085	1.6
投資的経費	442,189	10.7	511,080	12.7	△ 68,891	△ 13.5
1. 普通建設事業費	442,188	10.7	511,079	12.7	△ 68,891	△ 13.5
2. 災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
その他	370,718	9.0	382,021	9.5	△ 11,303	△ 3.0
1. 公債費	78,026	1.9	82,559	2.0	△ 4,533	△ 5.5
2. 積立金	1,845	0.0	1,440	0.0	405	28.1
3. 投資及び出資金、貸付金	21,400	0.6	17,000	0.5	4,400	25.9
4. 繰出金	269,447	6.5	281,022	7.0	△ 11,575	△ 4.1
予備費	50,000	1.2	50,000	1.2	0	0.0
歳出合計	4,132,800	100.0	4,033,000	100.0	99,800	2.5

※地方財政状況調査の区分による。

## 性質別歳出予算の主な増減内容

- ◆ 人件費：前年度対比 2.5%増 (+2,615 万円)  
職員人件費、会計年度任用職員人件費の増など。
- ◆ 物件費：前年度対比 21.4%増 (+1 億 4,165 万円)  
新型コロナワクチン接種委託料、ふるさと納税返礼品発送委託料の増など。
- ◆ 扶助費：前年度対比 0.3%減 (△132 万円)  
保育所運営費委託料の減、自立支援給付事業費の増など。
- ◆ 補助費等：前年度対比 1.6%増 (+1,409 万円)  
学校給食費補助金、地域公共交通会議運営費補助金の増、下水道事業補助金、個人番号カード関連事務委任事業負担金の減など。
- ◆ 普通建設事業費：前年度対比 13.5%減 (△6,889 万円)  
厳島湿生公園木道改修工事費、森林整備業務委託料の減、中井中央公園多目的広場芝生化工事費、公共施設長寿命化改修工事の増など。
- ◆ 公債費：前年度対比 5.5%減 (△453 万円)
- ◆ 繰出金：前年度対比 4.1%減 (△1,158 万円)  
国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金の減など。

## 義務的経費の内訳

(単位：千円)

年度 科目	令和4年度		令和3年度		増減額 3年度当初予算額 との比較(A-B) C	伸率(%) 対3年度当初 予算額比 C/B
	当初予算額A	構成比 (%)	当初予算額B	構成比 (%)		
人件費	1,061,246	65.5	1,035,099	64.7	26,147	2.5
扶助費	481,079	29.7	482,400	30.1	△ 1,321	△ 0.3
公債費	78,026	4.8	82,559	5.2	△ 4,533	△ 5.5
合計	1,620,351	100.0	1,600,058	100.0	20,293	1.3

※地方財政状況調査の区分による。

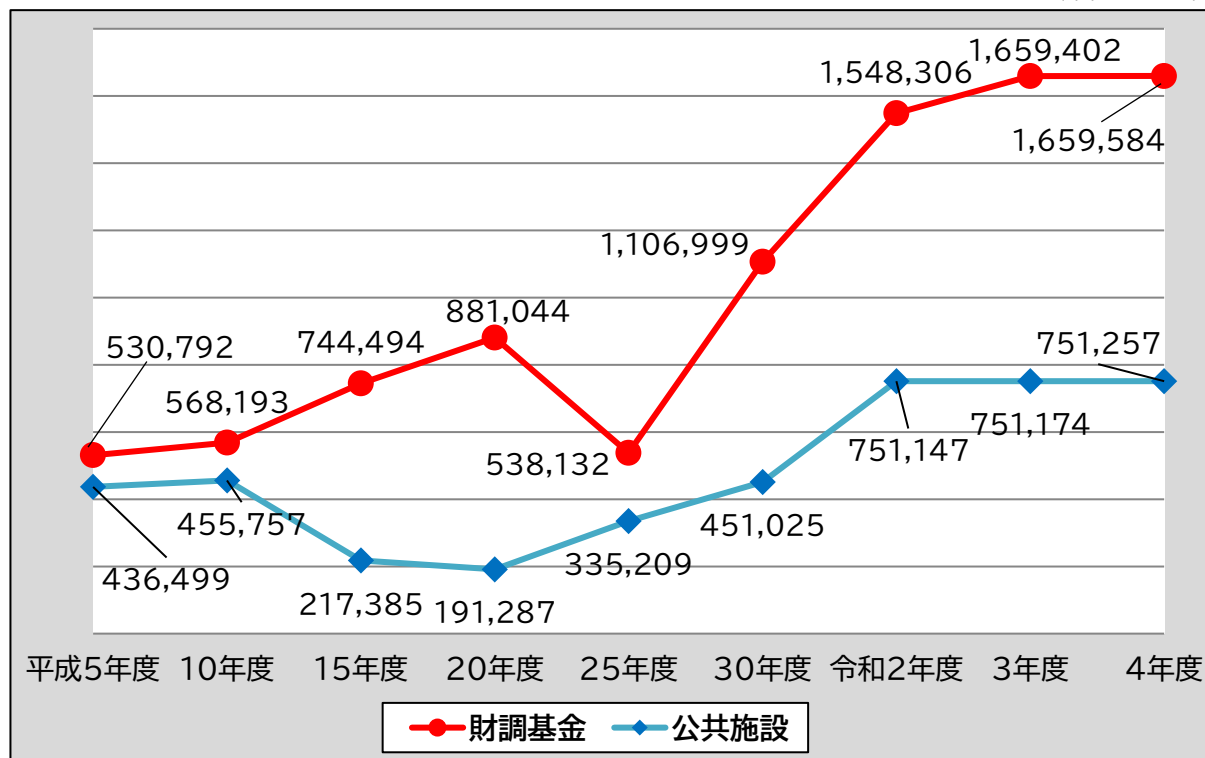
## 義務的経費の主な増減内容

財政硬直化の要因となる義務的経費(人件費・扶助費・公債費の合計)は、職員人件費や会計年度任用職員人件費など、人件費が全体的に増となり、扶助費については、自立支援給付事業費は増となったものの、少子化の影響もあり、保育所運営費委託料などの事業費の縮小により減となりました。公債費については、新規に起債の償還が発生しないことから減となり、義務的経費全体では16億2,035万円、前年度対比2,029万円、1.3%の増となりました。

## 基金残高の推移

令和3年度末の財政調整基金と公共施設建設準備基金の合計残高は、24億1,058万円、前年度対比1億1,112万円の増となる見込みです。

(単位：千円)

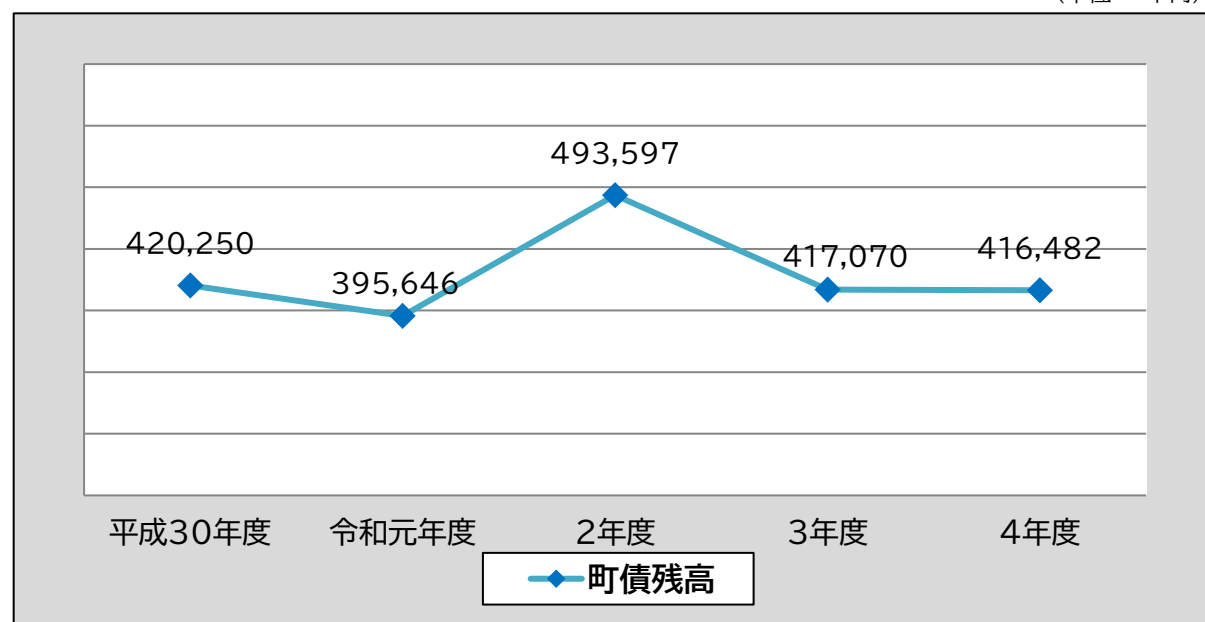


※ 令和2年度までは決算額、令和3年度以降は予算額です。

災害復旧や財源が不足した時のための財政調整基金は、常に一定程度の残高を確保することにより、安定的な財政運営が可能となります。

## 町債残高の推移

(単位：千円)



※ 令和2年度までは借入残高の額、令和3年度以降は借入見込残高の額です。

令和4年度一般会計予算主要事業

新規事業…新 (単位:千円)

款	No.	事業名	担当課	4年度	3年度	伸率 %	主な内容・特定財源等
				当初予算	当初予算		
総務費	1	職員の人材育成	総務課	1,435	1,250	14.8	職員の能力を計画的に育成評価し、効果的な人材育成に努めます。
	2	新 町勢要覧作成事業	地域防災課	2,310	0	皆増	町の概要や政策(方向性)、魅力などが誰にでもわかりやすく伝わる町勢要覧を2か年かけ作成、発行します。
	3	新 公共施設等総合管理計画策定業務	総務課	4,950	0	皆増	公共施設及び道路等のインフラ施設の個別施設計画を踏まえて「中井町公共施設等総合管理計画」の改定を行い、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進します。
	4	新 大学連携事業	企画課	362	0	皆増	大学の専門知識や学生(若者)の発想等を広く町政に反映させることで、町の課題解決・魅力アップ等を図るため、大学及び学生と連携した事業を創出し推進します。
	5	生活交通維持対策事業	企画課	33,049	24,985	32.3	高齢者や年少者など特定の交通手段を持たない方の移動を支えるセーフティネットとしてオンデマンドバスの運行を継続するとともに、利便性の向上に向けた検証を行います。また、境地区児童の通学手段確保に向け、バス事業者に対し補助を行うほか、地域公共交通計画を策定します。
	6	定住促進事業	企画課	8,238	6,197	32.9	移住・定住を促進するため、子育て世帯・若年夫婦世帯が取得した空き家に対する改修費補助、三世帯等同居・近居をするための住宅取得費または改修費への補助を行います。 【国県補助金】3,600千円
	7	シティプロモーション事業	企画課	12,854	360	3470.6	シビックプライドの醸成によって、町のイメージアップと認知度向上を図るため、シティプロモーション戦略指針に基づいて、効果的な魅力発信を行うとともに、効果検証を行いながらプロモーションの推進に努めます。
	8	地域防犯活動推進事業	地域防災課	4,165	4,009	3.9	防犯灯の適切な維持管理を行います。また、関係団体による防犯パトロールの実施などにより、安心して暮らせる地域づくりに努めます。
	9	新 DX推進事業	総務課 税務町民課	5,372	0	皆増	庁舎総合窓口でのキャッシュレス対応を図るとともに、会議録作成システム、チャットツールを導入し、デジタル技術の活用による町民サービスの向上と庁内業務の効率化を図ります。
	10	電算システム共同運用の推進	総務課	54,508	49,760	9.5	各種電算処理システムを県内町村で共同運用することにより、関係経費の削減と業務の効率化を図ります。
	11	まちづくり活動支援事業	地域防災課	18,723	17,683	5.9	地域活性化、協働のまちづくりを推進するため、自治会活動や地域活動を支援します。
民生費	12	社会福祉協議会補助事業	福祉課	17,000	17,000	0.0	地域福祉推進事業など、円滑な社会福祉事業の運営を支援します。
	13	福祉送迎事業補助	福祉課	3,000	3,000	0.0	社会福祉協議会の実施する福祉有償運送事業を支援し、移動が困難な高齢者や障がいのある方の利便の確保を図ります。
	14	高齢者在宅生活支援事業	健康課	6,011	6,028	△ 0.3	ホームヘルパーの派遣や独居高齢者の訪問実態調査、緊急通報装置を貸与することにより、独居高齢者の見守りや在宅支援を行うとともに、在宅の要介護3から要介護5の方を対象に介護用品の支給を行い、在宅介護支援の充実を図ります。
	15	敬老事業	健康課	3,234	2,865	12.9	地域でいきいきと生活していただけるよう、「敬老の日」にあわせ、敬老会の開催及び敬老祝い金の支給などの敬老事業を行います。
	16	ねんりんピック事業	生涯学習課	2,100	991	111.9	「第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会」において、軟式野球競技大会を実施します。
	17	障害者自立支援給付事業	福祉課	221,895 (40,000)	218,563 (30,000)	1.5	障害者総合支援法に基づく介護給付・訓練等給付、自立支援医療給付、補装具に関する給付を行います。また、児童福祉法に基づいて、障害児通所給付、育成医療給付を実施し、支援の充実を図ります。 【国県補助金】165,910千円

※当初予算内の( )は、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金増収分(社会保障財源)の充当額

令和4年度一般会計予算主要事業

新規事業…新 (単位:千円)

款	No.	事業名	担当課	4年度	3年度	伸率	主な内容・特定財源等
				当初予算	当初予算		
民生費	18	地域生活支援事業	福祉課	22,512	19,607	14.8	地域の特性や障がいのある方の状況に応じた柔軟な事業を実施し、障がいのある方の福祉の増進を図るとともに、安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指します。 【国県補助金】4,626千円
	19	重度障害者医療給付事業	福祉課	19,369	19,707	△ 1.7	重度の障がいがある方に医療費の一部を助成し、福祉の増進を図ります。 【国県補助金】7,585千円 【高額医療費等返戻金】300千円
	20	放課後児童健全育成事業	福祉課	17,791	18,044	△ 1.4	保護者の就労等により放課後保育の必要な児童に対して、集団生活を通して自立と健全な育成を図るとともに、子育て家庭の支援をします。 【国県補助金】6,200千円 【利用者負担金】8,300千円
	21	小児医療費助成事業	福祉課	27,963 (10,000)	27,919 (10,000)	0.2	中学校修了までに係る医療費を無償化し、保護者の負担軽減を図り、子育て支援を推進します。 【国県補助金】4,100千円 【市町村振興協会交付金】10,000千円
	22	子ども・子育て支援事業	福祉課 教育課	31,074	17,644	76.1	安心して子どもを生き育てることができるように、次代を担う子どもの成長と子育て家庭の経済的負担軽減のため、学校給食費については全額無償化するほか、保育料の助成及び保育料の多子軽減(所得制限内世帯の第2子無償)を実施します。
	23	児童手当支給事業	福祉課	112,976	113,194	△ 0.2	子育て家庭の経済的負担の軽減と、次世代を担う児童の健全育成を目的に中学校修了まで手当を支給します。 【国県補助金】95,359千円
	24	病児・病後児保育事業	福祉課	443	417	6.2	病気により集団保育の困難な児童について、保護者に代わって一時的に保育する病児・病後児保育を近隣市町との連携事業により実施します。
	25	なかいこども園の運営	福祉課 教育課	88,580	81,359	8.9	保育と幼児教育を一体的に提供することで、心身ともに健やかな「中井っ子」を育みます。また、公共施設長寿命化計画に基づき、さくらんぼ棟(旧幼稚園舎)の改修工事を実施します。 【国県補助金】520千円 【保育料等】11,530千円
	26	子育て支援センター運営事業	福祉課	20,336	20,224	0.6	育児相談や子育てに関する情報提供など、子育て家庭に対する総合的な育児支援を実施するとともに、ファミリー・サポート・センター事業との連携により、子育て支援の充実を図ります。また、公共施設長寿命化計画に基づき、屋上防水工事を実施します。 【国県補助金】6,610千円
	27	国民健康保険特別会計繰出金	税務町民課	84,354 (20,000)	92,467 (20,000)	△ 8.8	国民健康保険事業の財政基盤安定を図り、健全な運営に努めます。 【国県負担金】34,875千円
28	介護保険特別会計繰出金	健康課	160,762 (30,000)	166,368 (30,000)	△ 3.4	介護保険財政の安定的な運営を図るため、給付費や事業費等の法定負担に加え、職員人件費、事務費の繰出しをします。 【国県補助金】5,322千円	
29	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	税務町民課	24,325	22,179	9.7	後期高齢者医療広域連合への事務費、医療給付費の負担と後期高齢者医療事業の円滑な運営に努めます。 【国県負担金】16,680千円	
衛生費	30	妊娠・出産包括支援事業	健康課	13,981	11,082	26.2	妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援を行うために設置した「なかい版ネウボラ」に母子保健コーディネーターとして助産師等を配置し、産前・産後のきめ細かいサポートを行い、孤立させない子育てに努めます。また、妊産婦の経済的負担を軽減するため、妊産婦健康診査・新生児聴覚検査受検料の公費負担を実施するとともに、子育て応援施策として紙おむつ等の購入補助・妊産婦移動助成を行います。 【国県補助金】3,718千円
	31	特定不妊治療費 不育治療費補助事業	健康課	900	900	0.0	不妊・不育症の治療費の一部を補助し、妊娠と出産への支援をします。
	32	予防接種事業	健康課	75,771	33,494	126.2	予防接種法に基づく定期予防接種のほか、高齢者肺炎球菌ワクチン、成人風しんワクチンの任意の予防接種事業及び新型コロナウイルスワクチンの接種事業を引き続き実施します。 【国県補助金】48,923千円

※当初予算内の( )は、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金増収分(社会保障財源)の充当額

令和4年度一般会計予算主要事業

新規事業…新 (単位:千円)

款	No.	事業名	担当課	4年度	3年度	伸率 %	主要内容・特定財源等
				当初予算	当初予算		
衛生費	33	新 比奈窪公衆便所改修工事	環境上下水道課	4,300	0	皆増	老朽化した中井町役場入口のバス停にある公衆便所を改修することで、利便性及び衛生面の向上を図ります。
	34	住宅用太陽光発電設備システム等設置費補助事業	環境上下水道課	820	700	17.1	太陽光発電システム・蓄電池・HEMS(家庭用エネルギー管理システム)設置の支援を行い、地球温暖化対策の推進を図ります。
	35	地下水保全対策事業	環境上下水道課	1,399	1,868	△ 25.1	町の貴重な資源である地下水を保全するため、町内5か所をはじめ、厳島湿生公園内の水質・水量の継続的観測を実施します。 【国県補助金】1,300千円
	36	がん検診事業	健康課	9,569	9,860	△ 3.0	がんの早期発見のため、各種がん検診を実施します。無料クーポン券の交付等、受診率の向上に努めます。 【国県補助金】96千円
	37	健康増進事業	健康課	604	323	87.0	生活習慣病予防や健康増進のための相談・教室等を実施するとともに、喫煙対策として医療機関の禁煙外来で受けた治療費の補助事業を実施します。 【国県補助金】312千円
	38	健康プラン推進事業	健康課	2,528	1,882	34.3	「美・緑なかい健康プラン(後期計画・平成29年度～令和4年度)」の実施計画に基づき、健康づくり推進団体等との連携により健康づくり事業・食育事業を推進します。また、次期計画策定に向け実施した住民健康状況調査等により、計画の策定を行います。 【国県補助金】46千円
	39	健康づくりステーション事業	健康課	2,712	912	197.4	「未病センター・なかい健康づくりステーション」において、民間事業者を活用したイベントの開催、住民ニーズに適応した設備(備品)の導入等により幅広い利用者の増加につなげ、継続的な町民の健康・体力づくりを推進します。 【国県補助金】1,350千円
	40	ごみ収集事業	環境上下水道課	63,115	52,033	21.3	環境負荷の少ない循環型社会の構築を図ります。また、外国人向けの収集カレンダー及びごみと資源の正しい出し方を作成し、ごみの分別向上を図ります。
	41	ごみ資源化・減量化事業	環境上下水道課	1,071	1,061	0.9	剪定枝のチップ化により、ごみの減量化と再資源化を図ります。また、コンポスター等の購入助成を推進することでごみの減量化を図ります。
	42	広域ごみ処理事業	環境上下水道課	80,779	81,291	△ 0.6	廃棄物等処理を担う足柄東部清掃組合の運営費負担金を支出します。また、1市5町での「あしがら上地区資源循環型処理施設整備準備室」において、広域的なごみ処理施設整備を推進し、循環型社会の構築に取り組みます。
43	合併処理浄化槽整備事業	環境上下水道課	4,777	4,777	0.0	生活排水の適正な処理による水資源の保全と環境への負担軽減を図るため、合併処理浄化槽への転換と維持管理費の一部を支援します。 【国県補助金】3,846千円	
農林水産業費	44	農業振興補助事業	産業振興課	2,566	1,864	37.7	安全・安心、かつ品質のよい農産物を生産するため、資機材の購入費等へ補助を行い、農業者の経営安定に努めます。 【国県補助金】117千円
	45	有害鳥獣駆除事業	産業振興課	6,823	6,130	11.3	有害鳥獣の捕獲・駆除や狩猟免許の取得・更新に係る費用の支援を拡充するとともに、ドローンの活用や町猟友会等との連携により、被害防止に努めます。また、被害防除のための電気柵等購入に係る費用の支援を行うほか、委託事業者による捕獲業務を行います。 【国県補助金】2,600千円
	46	人・農地プラン推進事業	産業振興課	1,536	7,559	△ 79.7	国の進める人・農地問題加速化支援事業に基づき、新たに当町へ就農する農業者の支援や規模拡大を希望する方へ農地の集積により耕作放棄地の解消や経営安定化を図ります。 【国県補助金】1,530千円
	47	畜産振興事業	産業振興課	973	1,079	△ 9.8	強健で連産性の高い牛の育成のための預託、導入に対する補助等を行い畜産振興を図ります。

※当初予算内の( )は、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金増収分(社会保障財源)の充当額



令和4年度一般会計予算主要事業

新規事業…新 (単位:千円)

款	No.	事業名	担当課	4年度	3年度	伸率 %	主な内容・特定財源等
				当初予算	当初予算		
農林水産業費	48	農道等整備事業	まち整備課	38,950	39,750	△ 2.0	農とみどりの整備事業として、遠藤原地区の農道整備工事を実施します。また、広域農道の舗装補修を実施します。 【農とみどり: 県補助金7,500千円】 【広域農道: 国県補助金13,300千円】
	49	読書活動推進事業	生涯学習課	10,359	10,087	2.7	図書電算システムの活用により、利用者の利便性を向上させるとともに、司書を常駐させることにより質の高いレファレンスサービスの提供や蔵書の整理等を行うことで、利用の拡大を図ります。
	50	水源の森林づくり事業	環境上下水道課	31,875	73,574	△ 56.7	水源林となる森林・里山における水源環境の保全・再生を図るため、古怒田地区(85ha)の森林を整備するための調査を実施します。 【国県補助金】31,800千円
商工費	51	商工振興事業	産業振興課	2,836	3,251	△ 12.8	商工会運営等へ支援を行い町内商工業の振興を図ります。
	52	地域通貨事業	産業振興課	3,000	3,000	0.0	地域通貨「きら」の発行により、町民活動の促進と地域商工業の活性化を図ります。 【諸収入】500千円
	53	ふるさと納税推進事業	産業振興課	59,328	47,054	26.1	ふるさと納税を推進し、町の魅力の発信と町内産業の活性化を図ります。
	54	里都まちブランドプロジェクト事業	産業振興課	1,293	3,389	△ 61.8	里都まち♡なかいブランドの生産者と共に、商品の販売促進を図ります。 【国県補助金】644千円
	55	里都まち交流拠点施設費	産業振興課	1,911	5,606	△ 65.9	中井中央公園に整備した交流拠点の維持・管理を行うとともに、施設の利用促進に努めます。
	56	観光振興事業	産業振興課	12,459	3,568	249.2	中井町らしい観光施策を展開し、交流人口・関係人口の増加を目指します。また、秦野市と連携し、震生湖の散策路整備を実施します。
土木費	57	人にやさしい街づくり事業	まち整備課	37,436	13,700	173.3	歩行者の安全を確保するため、歩道の設置、路肩補修など、快適な道路環境を目指します。(町道井ノ口上幹線等)
	58	町道維持改良事業	まち整備課	102,500	101,500	1.0	安全・安心で快適な道路環境の維持管理に努めます。(北窪中道線、境平沢線等) 【国県補助金】20,000千円 【道路占用料】17,717千円
	59	道路標識等点検業務	まち整備課	9,000	4,000	125.0	道路利用者及び第三者被害の恐れのある事故を防止し、安全かつ円滑な道路交通の確保を図るため、道路照明灯の点検を実施します。
	60	橋りょう長寿命化事業	まち整備課	31,800	13,800	130.4	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、旭橋歩道橋の補修工事と砂口橋の補修設計を実施します。 【国県補助金】18,975千円
	61	急傾斜地崩壊防止対策事業	まち整備課	10,900	8,000	36.3	急傾斜地崩壊危険地域である下井ノ口地区内の防災工事と田中地区の補修工事を実施します。 【負担金】10,900千円
	62	都市マスタープラン策定事業	まち整備課	8,500	7,500	13.3	社会情勢の変化や法改正、これまでの施策の進展状況等を考慮し、将来の町のあるべき姿を描き、その実現の方策を示すため「中井町都市マスタープラン」の改定を行います。
	63	耐震改修促進事業	まち整備課	1,426	1,426	0.0	木造住宅における地震時の安全性を確保するため、耐震診断と耐震改修に係る費用(リフォーム費用を含む)及び耐震シェルター設置工事費用の補助を行います。 【国県補助金】802千円
	64	中央公園の管理運営事業	まち整備課	111,182	37,134	199.4	気軽にスポーツを楽しむ人が集う地域交流の拠点となるよう、指定管理者と連携して公園の適正な維持管理に努め、多目的広場の天然芝生化整備工事を行います。 【国県補助金】9,459千円 【スポーツ振興くじ助成金】48,000千円 【ネーミングライツ】1,000千円
	65	下水道事業会計補助金	環境上下水道課	270,000	280,000	△ 3.6	健全な下水道事業の運営を図るため、補助を行います。

※当初予算内の( )は、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金増収分(社会保障財源)の充当額

令和4年度一般会計予算主要事業

新規事業…新 (単位:千円)

款	No.	事業名	担当課	4年度	3年度	伸率 %	主な内容・特定財源等
				当初予算	当初予算		
消防費	66	常備消防運営事業	地域防災課	158,698	152,083	4.3	小田原市への消防・救急業務の委託により、大規模化する災害に備えた消防体制の強化と充実を図ります。
	67	防災対策事業	地域防災課	32,288	23,838	35.4	危機管理専門員の配置や防災資機材の購入に加え、国土強靱化計画の策定や、中村小学校へのマンホールトイレの設置など、防災対策の充実を図ります。 【国県補助金】8,997千円
教育費	68	外国人講師設置事業	教育課	9,268	8,182	13.3	ALT(外国語指導助手)を小中学校に配置し、コミュニケーション能力の向上や国際理解を深めることで、英語教育の充実に努めます。
	69	学校給食費補助事業	教育課	30,574	17,044	79.4	次代を担う子どもの成長と子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、令和4年度から小中学生の給食費を全額無償とします。
	70	学校生活支援事業	教育課	12,474	11,463	8.8	学習・生活面にサポートが必要な児童・生徒に対し、学習支援者・介助員を配置し、教員が児童・生徒と向き合う時間を確保できるようサポート体制の充実を図ります。
	71	学校環境整備事業	教育課	4,477	7,825	△ 42.8	小中学校で施設の老朽化に伴う改修工事を行い、安全で快適な学校環境の向上に努めます。
	72	情報教育事業	教育課	17,773	18,415	△ 3.5	ICTを活用した情報教育を推進するため、児童・生徒一人一人がICT端末等を効果的に活用できる学習環境や授業の充実を図ります。
	73	土曜学習事業	生涯学習課	1,245	2,060	△ 39.6	子どもたちの学習意欲の向上と自主学習習慣の形成、多様な体験機会の充実を図るため、地域の人材の協力により、土曜日ならではの学習プログラムを実施します。 【国県補助金】829千円
	74	青少年ふれあい交流事業	生涯学習課	1,200	1,200	0.0	戸沢村と当町の小学生が交流事業を体験するなかで、健全な心身を育てられるよう支援します。 【国県補助金】600千円
	75	文化財保護事業	生涯学習課	3,080	6,055	△ 49.1	文化財や遺跡等を巡るウォーキングの開催や道標の整備、郷土資料館展示方法の改善により、文化資源への関心を高めます。
	76	文化活動の推進	生涯学習課	457	450	1.6	生涯学習の一環として、日頃の文化活動の成果を一同に集めた文化祭や公民館まつりなどを開催することで、文化活動の振興を図るとともに、活動団体を支援します。
	77	生涯スポーツ推進事業	生涯学習課	8,393	6,676	25.7	中井町スポーツ推進計画に基づき、子どもから高齢者まで、誰もが参加できるスポーツの教室・大会を開催し、健康・生きがい・仲間づくりを支援し、生涯スポーツの振興を図ります。
	78	里都まちスポーツプロジェクト事業	生涯学習課	577	577	0.0	町の特長である自然環境やスポーツ環境を活用し、スポーツの振興や健康づくり活動の推進を図るとともに、スポーツを通じて、関係人口の増加や地域の活性化を図ります。また、総合型地域スポーツクラブ設立に向けた支援に取り組みます。
79	新 学校給食センター耐震診断事業	教育課	5,500	0	皆増	学校給食センターの耐震診断を実施します。	

※当初予算内の( )は、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金増収分(社会保障財源)の充当額